

11/29

パラダイス

Paradise Papers



文書

ICIJ 南トイ
新聞提携

第1部

影の案内人④

アップルの「本音」暴く

パラダイス文書が世界で報じられた11月6日。米アップルは「納税に関する事実」という声明を出した。「世界最大の納税者として、すべての国々で完全な納税義務を果たしている」アップルが潔白を主張するのは初めてではない。

2013年5月、米上院公聴会。「どの会社も、タックスヘイブン（租税回避地）に利益を移してはならない」。議員からの非難を、タイム・クック最高経営責任者（CEO）は、苦い表情で聞いていた。アイルランドの子会社に利益を移して米国の課税を数百億ドル（数兆円）逃れていると追及されていた。クック氏は一言もわびる

ことなく、猛反論した。「負担すべき税は、1ドルも余さず払っている」

「アップルが助言を求めています。良い提案なら、仕事をお任せします」

「我々の発展に、とてつもないチャンスです。できるとは、とてつもない」と疑感を否定した。

クック氏の言葉とは裏腹に、文書はアップルの隠された「本音」を暴く。公聴会から10カ月後。法律事務所「アップルビー」に1通のメールが届いた。

「アップルが助言を求めています。良い提案なら、仕事をお任せします」

「アップルは11月6日の声明で、子会社の移転は認められた。ただ「支払い税額で得る限り好条件の提案を」

「アップルは11月6日の声明で、子会社の移転は認められた。ただ「支払い税額で得る限り好条件の提案を」

「アップルは11月6日の声明で、子会社の移転は認められた。ただ「支払い税額で得る限り好条件の提案を」